

No.	事業名	予算 区分	所管課	事業概要	事業期間	事業費 (A)	決算額 (B)	新型コロナ交付金 対象事業実績 (C)	新型コロナ交付金 対象事業実績 (C)		実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
									交付金充当額 (D)	その他財源 (E)			
1	東近江市住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業【低所得者世帯給付金(事務費含む)】	R5補正(地)	福祉政策課	【対象】令和5年6月1日現在で市の住民基本台帳に記録されている、住民税非課税世帯の世帯主 【内容】コロナ禍における物価高騰等の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図るため、非課税世帯へ給付金を給付する。 (給付額)一世帯当たり 30千円	R5.4.1～ R6.3.31	270,970,000	270,987,229	270,987,229	270,970,000	17,229	R5.6.30 要綱制定・施行 R5.7.14 対象者宛て給付のお知らせ を発送 R5.7.29 給付開始(以降随時給付) R5.10.13 未申請者へ勧奨通知発送 R5.10.31 申請書受付終了	①給付件数 8,766世帯(対象世帯数 9,044世帯) 給付率 96.9% ②実測 ③コロナ禍における物価高騰等の負担感が大きい非課税世帯の経済的負担を軽減できた。	①物価等の高騰が継続しているため、引き続き低所得世帯の生活への影響を注視する必要がある。 ②今後の物価高騰等の状況を踏まえながら、支援の必要性について検討する。
2	住民税非課税世帯等臨時特別給付金【均等割のみ課税世帯分(事務費含む)】	R5補正(地)	福祉政策課	【対象】令和5年6月1日現在で市の住民基本台帳に記録されている、住民税均等割のみ課税世帯の世帯主 【内容】コロナ禍における物価高騰等の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図るため、均等割りのみ課税世帯へ給付金を給付する。 (給付額)一世帯当たり 30千円	R5.4.1～ R6.3.31	85,000,000	69,731,191	69,731,191	67,600,000	2,131,191	R5.6.30 要綱制定・施行 R5.7.14 対象者宛て給付のお知らせ を発送 R5.7.29 給付開始(以降随時給付) R5.10.13 未申請者へ勧奨通知発送 R5.10.31 申請書受付終了	①給付件数 2,250世帯(対象世帯数 2,302世帯) 給付率 97.7% ②実測 ③コロナ禍における物価高騰等の負担感が大きい低所得世帯の経済的負担を軽減できた。	①物価等の高騰が継続しているため、引き続き低所得世帯の生活への影響を注視する必要がある。 ②今まで対象となる給付金が無かった層への給付となったが、窓口での声では今まで対象にならなかったの为本当に助かるといった声があったことから、今後の物価高騰の状況等を踏まえながら、所得層に応じた支援の必要性について検討する。
3	医療機関物価高騰等対策支援給付金	R5補正(地)	地域医療政策課	【対象】市内の医療機関(病院、有床診療所、無床診療所、歯科) 【内容】コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける医療機関の経営を安定化させるため、給付金を給付する。 (給付額)市内の病院1,000千円×7、有床診療所300千円×2、無床診療所(歯科含む)100千円×93	R5.7.14～ R5.8.25	16,900,000	16,300,000	16,300,000	15,300,000	1,000,000	R5.7.14 要綱施行 申請対象医療機関に周知 申請受付開始 R5.7.31 申請受付終了 R5.8.25 給付金支出完了	①交付件数:96件 辞退件数:6件 交付額:16,300千円 ②交付件数を記録集計 ③コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける医療機関の経営を安定化させ、施設運営経費を支援することができた。	①新型コロナウイルス感染症の医療機関等への影響は依然として大きく、経営は苦しい状況が続いている。 ②引き続き市内の医療機関等の状況を鑑み、必要な支援策を検討する必要がある。
4	介護サービス事業所物価高騰対策支援給付金	R5補正(地)	長寿福祉課	【対象】市内介護保険サービス事業所 【内容】コロナ禍における物価高騰等の影響を強く受けながらも介護保険サービスの安定的な提供を継続してしている介護福祉施設を支援するため、給付金を給付する。 (給付額)1事業所当たり一律100千円	R5.7.21～ R5.9.25	16,100,000	16,100,000	16,100,000	15,100,000	1,000,000	R5.7～ 対象事業所宛案内通知送付 R5.8～ 振込給付開始 R5.9 給付支出完了	①給付件数:161事業所(69法人)、給付金額1,610,000円 ②実測 ③コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける介護福祉施設に給付金を給付することにより、安定的な介護保険サービスの提供を図ることができた。	①物価等の高騰が継続していることから、今後は利用者や従業員規模に応じたきめ細やかな支援を検討する必要がある。 ②継続したサービス提供が求められているため、状況に応じた必要な対策を講ずる必要がある。
5	障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援給付金	R5補正(地)	障害福祉課	【対象】市内障害福祉サービス等提供事業所 【内容】コロナ禍における物価高騰等の影響を強く受けながらも障害福祉サービスの安定的な提供を継続している施設を支援するため、給付金を給付する。 (給付額)1事業所当たり100千円	R5.7.21～ R5.9.25	11,600,000	11,200,000	11,200,000	10,200,000	1,000,000	R5.7.24 申請書送付 R5.8～ 随時給付 R5.9.25 全申請者へ給付終了	①対象法人数44法人、申請法人41法人(執行率93.18%) ②実測 ③給付金の支給によって、障害福祉サービスの安定的な提供を継続している障害福祉施設を支援できた。	①新型コロナウイルス感染症は収束しつつあるが、依然物価等の高騰が継続しており、各事業所への影響が続いている。 ②今後の物価高騰等の状況を踏まえながら、事業所に対する支援について検討する。

No.	事業名	予算 区分	所管課	事業概要	事業期間	事業費 (A)	決算額 (B)	新型コロナ交付金 対象事業実績 (C)	交付金充当額 (D)	その他財源 (E)	実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
6	学童保育所物価高騰 対策支援給付金	R5補正(地)	こども政策課	【対象】市内学保育所運営事業者 【内容】コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける学童保育所運営事業者の経営を安定化させるため、給付金を給付する。 (給付額) 100千円×39クラブ	R5.7.25～ R5.9.5	3,900,000	3,900,000	3,900,000	3,600,000	300,000	R5.7.25 要綱制定・施行 R5.9.5 給付金支出完了	①39クラブ ②実測 ③コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける学童保育所運営事業者の経営を安定させるための支援を行うことができた。	①物価等の高騰が継続しているため、引き続き各運営事業者への影響を注視する必要がある。 ②今後の物価高騰等の状況を踏まえながら、支援の必要性について検討する。
7	民間保育所等物価高騰 対策支援給付金	R5補正(地)	幼児課	【対象】市内民間保育所、認定こども園等 【内容】コロナ禍における物価高騰の影響を受ける民間保育所等に対し、給付金を給付する。 (給付額) 定員59人以下 100千円(6事業所) 定員99人以下 400千円(3事業所) 定員100人以上 600千円(6事業所)	R5.6.30～ R5.10.16	5,400,000	5,400,000	5,400,000	5,000,000	400,000	R5.9.26 給付申請・給付請求 R5.10.16 給付金支出完了	①民間保育所等15園 ②実測 ③給付金を給付することにより、事業者の金銭的負担を軽減し、経営及び運営の安定化を図ることができた。	①物価高騰等の影響を受けながらも安定した教育及び保育サービスの提供を継続的に行う必要がある。 ②今後の物価高騰等の状況を踏まえながら、事業所に対する支援を検討する必要がある。
8	省エネ家電購入促進 補助金	R5補正(地)	森と水政策課	【対象】自宅に設置しているエアコン、冷蔵庫又は冷凍庫を省エネ性能の高いものに買い換えた市民 【内容】コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける家庭に対し、省エネ性能の高いエアコン、冷蔵庫等への買換えを支援することによりエネルギー費用負担の軽減を図る。 (補助額) 平成26年以前に製造されたエアコン等について、市内に本店を有する指定店舗において省エネ評価点4.0以上の製品に買い換えた場合に20千～40千円を補助	R5.7.14～ R6.3.15	4,000,000	3,700,000	3,700,000	3,300,000	400,000	R5.7.14 要綱制定・施行 受付開始 R5.7.27～ 申請書受理、補助金交付 R6.2.29 受付終了 R6.3.15 補助金交付完了	①交付件数 93件 ②交付実績 ③一定年数を経過した家電製品の買い換えと省エネ性能がより高い製品の選択を促進したことにより、家庭におけるエネルギー費用の負担軽減を図ることができた。	①省エネ家電への買い換えによるエネルギー費用負担軽減の余地はまだまだ大きいと考えられる。 ②省エネ家電への買い換えによる電気料金削減効果を周知し、更なる省エネ家電への買い換えを喚起する。
9	飼料価格高騰対策緊急 支援金	R5補正(地)	農業水産課	【対象】市内畜産農家 【内容】コロナ禍における配合飼料価格の高騰により経済的な影響を受けている畜産農家の経営を支援するため、支援金を給付する。 (給付額)肉用牛・乳用牛4,905円/頭、養鶏5,450円/100羽(3四半期合計)	R6.2.1～ R6.3.25	26,659,000	15,354,400	15,354,400	14,000,000	1,354,400	・R6.2.1 要綱制定・施行 ・R6.3.8 各畜産農家から交付申請 ・R6.3.8 各畜産農家へ交付決定 ・R6.3.25 各畜産農家へ支援金支給	①肉用牛2,338頭、乳用牛360頭、採卵鶏38,300羽、肉用鶏660羽 ②申請実績 ③コロナ禍で牛枝肉の価格が急落したことにより、出荷した牛の標準的販売価格が標準的生産費を下回った畜産農家を支援することで、経営に及ぼす影響を緩和し、事業継続を図ることができた。	①飼料価格等の高騰が続いており、畜産農家の経営は依然厳しい状況が続いている。 ②国や県が講ずる畜産農家への支援状況等を見定めながら、必要な支援策を検討していく。

No.	事業名	予算 区分	所管課	事業概要	事業期間	事業費 (A)	決算額 (B)	新型コロナ交付金 対象事業実績 (C)	交付金充当額 (D)	その他財源 (E)	実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
10	省エネルギー設備導入支援補助金	R5補正(地)	商工労政課	【対象】市内に事務所又は事業所を有する中小企業及び個人事業主 【内容】コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける中小企業者等を支援するため、省エネルギー化を目的とした中小企業者等の工場、店舗、事務所で使用する事業用設備・機器の購入費に対し補助金を交付する。 (補助金額) 補助対象経費の1/3 上限300千円、下限30千円	R5.7.1～ R6.3.15	30,000,000	10,132,000	10,132,000	9,000,000	1,132,000	R5.7.1 要綱制定・施行 R5.7.18 第1次募集開始 R5.9.19 第1次募集終了 R5.10.23 第2次募集開始 R6.1.31 第2次募集終了 R6.3.25 補助金支出終了	①件数 50件 ②実測 ③既存設備の消費効率の優れた設備への更新により、電気、ガス料金等の固定費用の負担を軽減することで、中小企業等を支援することができた。	①電気、ガス料金等の高騰が継続しているため、引き続き中小企業等への影響を注視する必要がある。 ②国や県が講ずる支援状況を見定めながら、必要な支援策を検討していく。
11	医療機関物価高騰等対策支援給付金【後期】	R5補正(地)	地域医療政策課	【対象】市内医療機関(病院、有床診療所、無床診療所、歯科) 【内容】コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける医療機関の経営を安定化させるため、給付金を給付する。 (給付金)病院(11千円×病床数(上限4000千円))×7、有床診療所300千円×2、無床診療所(歯科含む)50千円×88	R6.1.10～ R6.2.26	20,685,000	20,385,000	20,385,000	18,157,000	2,228,000	R6.1.10 要綱制定・施行 R6.1.11 申請対象医療機関に周知 申請受付開始 R6.1.31 申請受付終了 R6.2.26 給付金支出完了	①交付件数:97件 辞退件数:4件 対象外件数:2件 交付額:20,38千円 ②交付件数を記録集計 ③コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける医療機関の経営を安定化させ、施設運営経費を支援することができた。	①新型コロナウイルス感染症の医療機関等への影響は小さくなりつつあり、経営状況は徐々に回復していると認識している。 ②引き続き市内の医療機関等の状況を注視する必要がある。
12	介護サービス事業所物価高騰等対策支援給付金	R5補正(地)	長寿福祉課	【対象】市内介護保険サービス事業所 【内容】コロナ禍における物価高騰等の影響を強く受けながらも介護保険サービスの安定的な提供を継続してしている介護福祉施設を支援するため、給付金を給付する。 (支給額)居宅介護支援・福祉用具貸与事業所100千円、訪問・通所系事業所150千円、小規模多機能型居宅介護支援・短期入所・グループホーム・特定施設入居者生活介護事業所200千円、入所施設定員により300千円～900千円	R6.1.5～ R6.2.26	35,100,000	35,100,000	35,100,000	32,000,000	3,100,000	R6.1～ R5.2 対象事業所宛案内通知送付 給付金支出完了	①給付件数:180事業所(72法人)、給付金額35,100千円 ②実測 ③コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける介護福祉施設に規模に応じた給付金を給付することにより、安定的な介護保険サービスの提供を図ることができた。	①事業所が求める支援について、方策を検討する必要がある。 ②給付金以外の支援方法についても検討していく。
13	障害者サービス事業所物価高騰等対策支援給付金	R5補正(地)	障害福祉課	【対象】市内障害福祉サービス等提供事業所 【内容】コロナ禍における物価高騰等の影響を受けながらも障害福祉サービスの安定的な提供を継続している障害福祉施設を支援するため、給付金を給付する。 (給付額)1事業所当たり100千円から400千円規模による単価設定)	R6.1.5～ R6.2.26	17,500,000	17,500,000	17,500,000	16,500,000	1,000,000	R6.1.9 申請書送付 R6.2～ 随時給付 R6.2.26 全申請者へ給付終了	①対象法人数45法人、申請法人45法人(執行率100%) ②実測 ③給付金の給付によって、コロナ禍における物価高騰等の影響を受けながらも障害福祉サービスの安定的な提供を継続している障害福祉施設を支援できた。	①原油価格や光熱費、原材料費などの物価高騰が継続しており、各事業所への影響が続いている。 ②今後の物価高騰等の状況を踏まえながら、事業所に対する支援について検討する。
14	学童保育所物価高騰等対策支援給付金	R5補正(地)	こども政策課 政策課	【対象】市内学保育所運営事業者 【内容】コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける学童保育所運営事業者の経営を安定化させるため、給付金を給付する。 (給付額) 100千円×39クラブ	R6.1.10～ R6.2.5	3,900,000	3,900,000	3,900,000	3,600,000	300,000	R6.2.5 給付金支出完了	①39クラブ ②実測 ③コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける学童保育所運営事業者の経営を安定させるための支援を行うことができた。	①物価等の高騰が継続しているため、引き続き各運営事業者への影響を注視する必要がある。 ②今後の物価高騰等の状況を踏まえながら、支援の必要性について検討する。
15	民間保育所等物価高騰等対策支援給付金	R5補正(地)	幼児課	【対象】市内民間保育所、認定こども園等 【内容】コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける民間保育所等に対し、給付金を給付する。 (交付額) 定員59人以下 100千円(6事業所) 定員99人以下 400千円(3事業所) 定員100人以上 600千円(6事業所)	R5.12.25～ R6.2.26	5,400,000	5,400,000	5,400,000	5,000,000	400,000	R6.1.31 給付申請・給付請求 R6.2.26 給付金支出完了	①民間保育所等15園 ②実測 ③給付金を給付することにより、事業者の金銭的負担を軽減し、経営及び運営の安定化を図ることができた。	①物価高騰等の影響を受けながらも安定した教育及び保育サービスの提供を継続的に行う必要がある。 ②今後の物価高騰等の状況を踏まえながら、事業所に対する支援を検討する必要がある。

No.	事業名	予算 区分	所管課	事業概要	事業期間	事業費 (A)	決算額 (B)	新型コロナ交付金 対象事業実績 (C)	交付金充当額 (D)	その他財源 (E)	実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
16	給食食材費物価高騰 等対策支援事業【公立 小中学校及び公立 認定こども園等(1 号)】	R5補正(地)	給食センター	【対象】市立小中学校、市立認定こども 園・幼稚園(教職員分は除く) 【内容】コロナ禍における物価高騰等に 伴う給食で使用する食材等の価格高騰により 必要となる給食費の値上げを抑制し、保 護者負担の軽減を図る。	R5.4.12～ R6.3.21	48,500,000	36,012,052	36,012,052	33,000,000	3,012,052	R5.4.12 令和5年度給食提供開始 R6.3.21 令和5年度学校給食提供終 了	①食材費高騰分を給食費に転嫁しない ことによる子育て世帯の負担軽減 ②給食費上昇率(0%) ③給食費を値上げすることなく据置き、こ れまでどおりの栄養バランスや量を保つ た給食を提供することができた。	①給食食材の高騰が継続しており、引き 続き家庭の負担増に配慮する必要がある。 ②学校給食の提供に対する国の財政支 援の検討状況を注視し、対応方針を決 定する。
17	給食食材費物価高騰 等対策支援事業【公立 認定こども園(2 号、3号)】	R5補正(地)	幼児課	【対象】公立認定こども園等(職員は除く) 【内容】コロナ禍における物価高騰等に 伴う給食で使用する食材等の価格高騰により 必要となる給食費の値上げを抑制し、保 護者負担の軽減を図る。	R5.4.1～ R6.3.30	5,310,000	1,533,964	1,533,964	1,200,000	333,964	R5.4.1 令和5年度給食提供開始 R6.3.30 令和5年度給食提供終了	①食材費高騰分を給食費に転嫁しない ことによる子育て世帯の負担軽減 ②給食費上昇率(0%) ③給食費は値上げすることなく据置き、 これまでどおりの栄養バランスや量を 保った給食を提供することができた。	①給食食材の高騰が継続しており、引き 続き家庭の負担増に配慮する必要がある。 ②学校給食の提供に対する国の財政支 援の検討状況を注視し、対応方針を決 定する。
18	給食費物価高騰等対 策支援交付金	R5補正(地)	幼児課	【対象】市内民間保育所、認定こども園等 【内容】コロナ禍における物価高騰等に 伴う給食で使用する食材等の価格高騰により 必要となる給食費の値上げを抑制し保 護者負担の軽減を図るため、1施設当たり の施設定員区分に応じ、交付金を交付する。 (交付額) 定員59人以下 150千円(6事業所) 定員99人以下 500千円(3事業所) 定員100人以上 700千円(6事業所)	R6.1.4～ R6.3.5	6,600,000	6,600,000	6,600,000	2,770,000	3,830,000	R6.2.15 交付申請・交付請求 R6.3.5 交付金交付完了	①民間保育所等15園 ②実測 ③給食材料費の高騰分を支援すること により、保護者の更なる経済的負担を抑 制し、従来の量を維持しつつ栄養バラン スの取れた質の良い給食の提供を継続 できた。	①食料品の価格高騰が継続しており、 民間保育所等の給食費に影響を及ぼし ている。 ②食料品の価格高騰等の状況を見定め ながら、従来の量と栄養バランスを維持 し、質の良い給食を安定的に提供できる よう、必要に応じて支援を検討する。
19	子育て世帯生活応援 給付金	R5補正(地)	こども政策課	【対象】令和5年12月分の児童手当(特例 給付を含む。)受給者 【内容】コロナ禍における物価高騰等により 経済的な影響を受けている子育て世帯 の負担を軽減するため、給付金を給付する。 (給付額)5千円×対象児童15,200人、事 務費2,950千円	R6.1.4～ R6.3.28	78,950,000	75,855,787	75,855,787	69,000,000	6,855,787	R6.1.18 要綱制定・施行 R6.1.26 公務員申請案内送付 R6.2.8 プッシュ式給付案内送付 R6.2.22 プッシュ式給付(振込) R6.2.28 公務員給付(振込)開始 R6.3.8 申請受付完了 R6.3.28 給付完了	①給付対象世帯数 8,709世帯 給付対象児童数 14,771人 ②実測 ③コロナ禍における物価高騰等により経 済的な影響を受けている子育て世帯に 経済的支援をすることで負担を軽減する ことができた。	①物価等の高騰が継続しているため、 引き続き子育て家庭への影響を注視する 必要がある。 ②今後の物価高騰等の状況を踏まえな がら、支援の必要性について検討する。
						692,474,000	625,091,623	625,091,623	595,297,000	29,794,623			